

# 財務の概要 (令和7年度)

部門：学校法人日本工業大学における令和7年度決算の概要は、次の通りです。

部門 法人全体

**決算の概要** (事業活動収支) 経常収支差額は△269百万円、基本金組入前当年度収支差額は△676百万円の赤字を計上しました。  
(貸借対照表) 総資産が△709百万円減少する一方、総負債も△33百万円減少し、純資産は差引△676百万円の減少となりました。

## 1. 資金収支計算書

科目	令和7年度	令和6年度	増減	
<b>資金収入</b>	<b>10,662</b> 百万円	<b>9,476</b> 百万円	<b>1,186</b> 百万円	資金収入は、学納金収入・補助金収入のほか、特定資産の取崩も増加しました。資金支出は、人件費支出・教育研究経費が増加し、施設関係支出も増加しました。
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金				
<b>資金支出</b>	<b>10,937</b> 百万円	<b>9,630</b> 百万円	<b>1,308</b> 百万円	
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金				

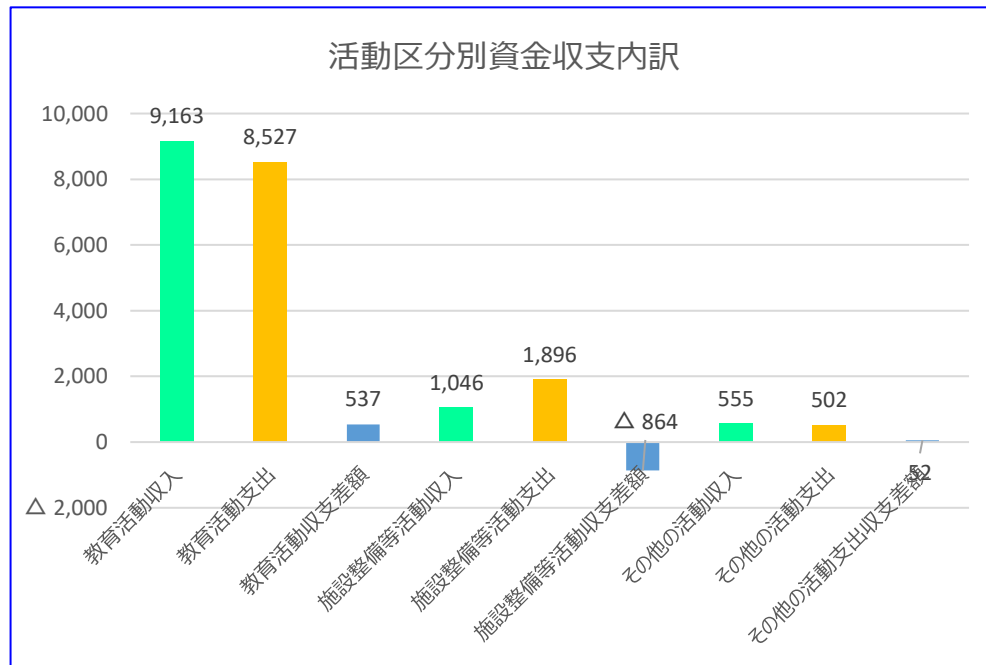
  

(主な支出) 施設関係支出 (大学)		(主な支出) 設備関係支出 (大学)	
①建物 9号館トイレ改修工事	51 百万円	①教機備:CNC仕口加工機他	16 百万円
②建物 W21棟空調設備工事	33 百万円	②教機備:C1-205改修大型ディスプレイ他	16 百万円
③建物 W4棟耐震追加工事	25 百万円	③教機備:1号館1-304教室机イス更新	13 百万円
④建物 W1留学生センター コミュニティラウンジ新設	21 百万円	④教機備:LCセンター1Fラウンジ什器	13 百万円
⑤建仮 E1棟空調機更新工事	99 百万円	⑤教機備:スマート農業 栽培専用ブース	13 百万円
(中高)		(中高)	
①建物:入試工房(仮称)新築工事	162 百万円	①教機備:レーザー加工機 2台	2 百万円
②建物:保健室工事	20 百万円	②教機備:レーザービームプリンター 11台	2 百万円

## 2. 活動区分資金収支計算書

**【活動区分資金収支計算書】**  
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設整備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。  
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

活動区分	収入計		支出計	
	金額	割合	金額	割合
教育活動	9,163	85%	8,527	78%
施設整備等活動	1,046	10%	1,896	17%
その他の活動	555	5%	502	5%
収支計	10,764	100%	10,925	100%



●収支状況  
教育活動の収入は全体の85%に対し支出は78%となり、教育活動収支差額は調整勘定も含めて537百万円のプラスとなりました。一方、施設整備等活動収支は△864百万円のマイナス、また、その他の活動による収支は受取利息・配当金収入の増加によって52百万円のプラスとなりました。

●補足説明  
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費はすべて「教育活動」に計上されています。  
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。  
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●繰越支払資金の増減  
翌年度繰越支払資金は、△275百万円減少しました。

## 資金収支計算書

科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,414	人件費支出	4,917
手数料収入	128	教育研究経費支出	2,805
寄付金収入	109	管理経費支出	805
補助金収入	2,144	借入金等利息支出	20
資産売却収入	0	借入金等返済支出	342
付随事業収入	174	施設関係支出	975
受取利息・配当金収入	252	設備関係支出	264
雑収入	456	資産運用支出	786
借入金等収入	1	その他の支出	298
前受金収入	2,123	[予備費]	0
その他の収入	1,273	資金支出調整勘定	△273
資金収入調整勘定	△2,412		
前年度繰越支払資金	6,689	翌年度繰越支払資金	6,414
収入の部合計	17,351	支出の部合計	17,351

資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金) 10,662  
資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金) 10,937

**【資金収支計算書】**  
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

**【当期決算の概要】**  
●資金収入は、学納金収入が107百万円、補助金収入が321百万円増加しました。全体では、特定資産の取崩の影響もあって1,186百万円の増加となりました。  
●資金支出は、人件費支出が120百万円、教育研究経費が493百万円増加し、施設関係支出が周年記念事業の関係で膨らんだため、全体でも1,308百万円増加しました。

## 活動区分資金収支計算書

活動区分	収入		支出	
	金額	割合	金額	割合
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	6,414	借入金等収入	1
	手数料収入	128	退職給与引当特定資産取崩収入	23
	特別寄付金収入	80	長期貸付金回収収入	2
	一般寄付金収入	0	預り金受入収入	42
	経常費等補助金収入	2,144	仮払金回収収入	1
	付随事業収入	174	(小計)	69
	雑収入	223	受取利息・配当金収入	252
	教育活動資金収入計①	9,163	雑収入	234
	人件費支出	4,917	その他の活動資金収入計②	555
	教育研究経費支出	2,805	借入金等返済支出	342
管理経費支出	805	第3号基本金引当特定資産繰入支出	65	
教育活動資金支出計②	8,527	退職給与引当特定資産繰入支出	51	
施設整備等活動資金収入計⑥	1,046	育英基金引当特定資産繰入支出	9	
施設関係支出	975	価格変動引当特定資産繰入支出	4	
設備関係支出	264	長期貸付金支払支出	1	
第2号基本金引当資産繰入支出	200	預り金支払支出	10	
施設引当特定資産繰入支出	354	立替金支払支出	2	
設備引当特定資産繰入支出	104	仮受金支払支出	1	
施設整備等活動資金支出計⑦	1,896	(小計)	483	
施設整備等活動資金収支差額⑩=⑧+⑨	△864	借入金等利息支出	20	
調整勘定等⑨	△14	その他の活動資金支出計⑬	502	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑭=⑤+⑩	△328	差引⑭=⑬-⑫	52	
		調整勘定等⑮	0	
		その他の活動資金収支差額⑯=⑭+⑮	52	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰=⑪+⑯	△275	
		前年度繰越支払資金⑱	6,689	
		翌年度繰越支払資金⑲=⑰+⑱	6,414	
		繰越支払資金増減⑳=⑲-⑱	△275	

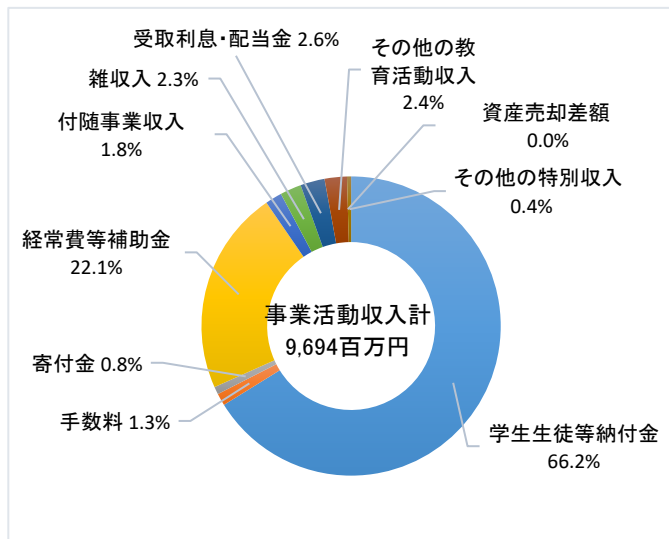
# 財務の概要（令和7年度）

## 3. 事業活動収支計算書

科目	令和7年度	令和6年度	増減
基本金組入前当年度収支差額	△ 676 百万円	△ 378 百万円	△ 298 百万円
事業活動支出	10,370 百万円	9,417 百万円	953 百万円
ネット基本金組入額	△ 630 百万円	△ 444 百万円	△ 186 百万円

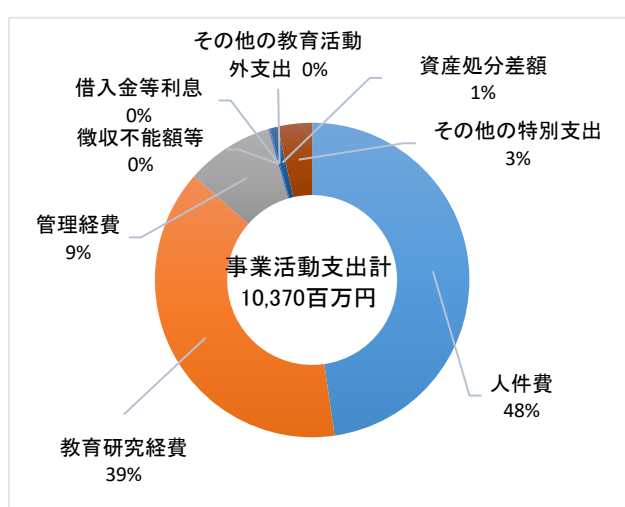
基本金組入前当年度収支差額は、会計基準の改正による賞与と役員退任慰労金の引当金特別繰入額の計上を主因として△298百万円悪化しました。

### 【事業活動収入の部】 9,694 百万円



学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

### 【事業活動支出の部】 10,370 百万円



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

## 事業活動収支計算書

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,414
手数料	128
寄付金	80
経常費等補助金	2,144
付随事業収入	174
雑収入	223
教育活動収入計①	9,163
支出	
人件費	4,948
教育研究経費	4,019
管理経費	933
徴収不能額等	
教育活動支出計②	9,901
教育活動収支差額	① △ 738
収入	
受取利息・配当金	255
その他の教育活動外収入	234
教育活動収入計③	488
支出	
借入金等利息	20
その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計④	20
教育活動外収支差額	② 468
経常収支差額	③ △ 269

科目	金額
収入	
資産売却差額	0
その他の特別収入	43
特別収入計⑤	43
支出	
資産処分差額	84
その他の特別支出	366
特別支出計⑥	449
特別収支差額	④ △ 407
〔予備費〕⑦	
基本金組入前当年度収支差額	⑤ △ 676
基本金組入額合計	△ 630
当年度収支差額	⑥ △ 1,306
前年度繰越収支差額	△ 6,844
基本金取崩額	
翌年度繰越収支差額	△ 8,150
(参考)	
事業活動収入計 (①+③+⑤)	9,694
事業活動支出計 (②+④+⑥+⑦)	10,370
経常収入 (①+③)	9,651
経常支出 (②+④)	9,920

【事業活動収支計算書】  
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】  
（教育活動収支の部）  
収入面では、学納金が107百万円、経常費等補助金が321百万円それぞれ増加しましたが、支出面で人件費が123百万円、教育研究経費が486百万円それぞれ増加したため、前期に比べて△98百万円悪化し、△738百万円の赤字となりました。

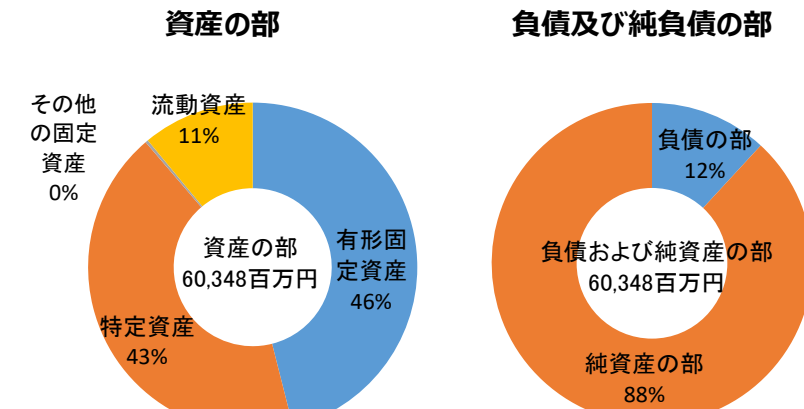
（教育活動外収支・特別収支の部）  
教育活動外収支は、金利上昇による受取利息・配当金の増加、及び外貨建債券の為替償還差益の発生によって468百万円の黒字を計上しました。一方の特別収支は、会計基準の改正による賞与引当・役員退任慰労金に係る引当金特別繰入額の計上によって407百万円の赤字を計上しました。（翌年度繰越収支差額）  
基本金組入前当年度収支差額は△676百万円の赤字、△630百万円の基本金組入額を加味した翌年度繰越収支差額は△1,306百万円悪化し△8,150百万円となりました。

### 主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のも
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの（資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など）
① 教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
② 教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③ 経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④ 特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤ 基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥ 当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入れ額を控除した当該会計年度の収支状況

## 4. 貸借対照表

科目	令和7年度
総資産	60,348 百万円
前年度増減	△ 709 百万円
総負債	7,159 百万円
前年度増減	△ 33 百万円
純資産	53,189 百万円
前年度増減	△ 676 百万円
基本金	61,339 百万円
前年度増減	630 百万円
繰越収支差額	△ 8,150 百万円
前年度増減	△ 1,306 百万円



純資産は前年度比△676百万円減少し、繰越収支差額も△1,306百万円悪化しました。

## 貸借対照表

資産の部	金額	負債の部・純資産の部	金額
固定資産	53,712	固定負債	3,926
有形固定資産	27,793	長期借入金	2,667
土地	4,998	長期未払金	1
建物	18,542	退職給与引当金	1,258
構築物	836	流動負債	3,233
機器備品等	1,166	短期借入金	297
図書	1,536	前受金	2,123
建設仮勘定他	715	賞与引当金	344
特定資産	25,751	その他	468
その他の固定資産	168	負債の部合計	7,159
流動資産	6,636	基本金	61,339
現金預金	6,414	繰越収支差額	△ 8,150
その他	222	純資産の部合計	53,189
資産の部合計	60,348	負債及び純資産の部合計	60,348

【貸借対照表】  
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表します。貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】  
●資産の部では、有形固定資産は建設仮勘定が565百万円増加したものの、減価償却の影響が大きく△158百万円減少し、また特定資産は取崩があつて△252百万円減少しました。また流動資産は△270百万円減少し、うち現金・預金は△275百万円減少しました。  
●負債の部では、借入金の返済によって長期・短期の借入金△341百万円減少しました。  
●第1号から第4号までの基本金全体の残高は630百万円増加しました。  
●繰越収支差額は△1,306百万円悪化して△8,150百万円となり、純資産額は△676百万円減少して53,189百万円となりました。